



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,282	△0.7	8,050	1.0	8,192	1.2	5,243	5.9
26年3月期第1四半期	16,400	4.6	7,967	-	8,092	-	4,949	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,315百万円 (6.2%) 26年3月期第1四半期 5,006百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.28	20.25
26年3月期第1四半期	19.16	19.13

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期第1四半期について遡及適用後を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	156,987	132,580	83.9
26年3月期	164,182	132,102	80.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 131,768百万円 26年3月期 131,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	159.50	-	18.75	-
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	18.50	-	18.50	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,900	1.6	15,550	2.7	15,800	2.4	10,150	9.1	39.27
通期	68,200	0.4	33,000	1.0	33,500	0.7	21,300	6.7	82.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	313,250,000株	26年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	54,800,385株	26年3月期	54,828,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	258,434,624株	26年3月期1Q	258,197,695株

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 平成26年3月期の期末自己株式数には812,000株、平成27年3月期1Qの期末自己株式数には783,800株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内新車販売市場は、4月より実施された消費税増税に伴う影響があったものの軽自動車の販売が好調であったことから、全体としては小幅の減少にとどまり、新車登録台数は1,161千台（前年同期比1.9%減）となりました。一方で、中古車流通市場については4月に一時的な相場下落が発生するなど低調な推移となり、中古車登録台数は1,568千台（前年同期比5.2%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

国内におけるオートオークション市場については、消費税増税前に発生した下取り車両が当期において流入したことなどから出品台数は1,877千台（前年同期比4.4%増）となりましたが、成約台数は1,105千台（前年同期比0.1%減）、成約率は58.9%（前年同期実績61.5%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高16,282百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益8,050百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益8,192百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益5,243百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しており、前年同期比較および前年度比較については、遡及適用後の前年同期数値および前年度数値を用いております。

オートオークション

U S Sグループにおける出品台数は584千台（前年同期比4.7%増）、成約台数は365千台（前年同期比1.1%減）、成約率は62.6%（前年同期実績66.3%）となりました。

成約率が下落したことによりオークション手数料収入は微減となりましたが、商品売上高の増加によりオートオークション事業における売上高は増加しました。

営業費用については、商品売上原価が増加したのに対し、キャンペーン内容の見直しなどにより販売促進費、広告宣伝費などが減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高12,128百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益7,657百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」および事故現状車買取販売事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、買取台数が減少したことなどから減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高2,386百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益94百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車等の取扱量が増加したことに加え、金属スクラップ市況が安定して推移したことなどから、増収増益となりました。

廃ゴムのリサイクル事業は、主力製品であるカラー着色の弾性舗装用ゴム製品の取扱量が増加したことなどから増収増益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数の増加に加え、検査業務の内製化が進んだことなどから、増収増益となりました。

この結果、その他事業は、外部顧客に対する売上高1,767百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益258百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は156,987百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,195百万円減少しました。これは、現金及び預金が11,766百万円減少したことや、オークション貸勘定が1,237百万円減少した一方で、有価証券が6,000百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は24,407百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,673百万円減少しました。これは、未払法人税等が5,085百万円減少したことや、オークション借勘定が3,091百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は132,580百万円となり、前連結会計年度末と比較して477百万円増加しました。これは、利益剰余金が457百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15,066百万円減少し、19,552百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は459百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,249百万円（前年同期比2.2%増）、法人税等の支払額8,033百万円（前年同期比45.9%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9,772百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額6,300百万円（前年同期実績、純減少額2,200百万円）、有価証券の取得による支出3,000百万円（前年同期実績一百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4,833百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4,860百万円（前年同期比28.5%増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、想定する範囲内で推移しており、前回公表（平成26年5月8日発表）の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の流動負債の「その他」が120百万円増加し、資本剰余金が92百万円、利益剰余金が28百万円減少しております。なお、この遡及適用による前第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理)

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しております。

①取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を平成24年3月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S 従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S 従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が取得すると見込まれる数の当社株式を市場より予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度666百万円、812千株、当第1四半期連結会計期間643百万円、783千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度549百万円、当第1四半期連結会計期間549百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,318	34,552
オークション貸勘定	8,701	7,464
受取手形及び売掛金	2,975	2,555
有価証券	-	6,000
たな卸資産	1,077	926
その他	1,453	2,110
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	60,477	53,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,249	30,660
土地	57,659	57,661
建設仮勘定	980	1,557
その他(純額)	2,447	2,307
有形固定資産合計	92,337	92,187
無形固定資産		
のれん	5	2
その他	1,062	1,120
無形固定資産合計	1,068	1,123
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,370	10,189
貸倒引当金	△70	△69
投資その他の資産合計	10,299	10,119
固定資産合計	103,704	103,430
資産合計	164,182	156,987
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	11,852	8,760
支払手形及び買掛金	641	448
短期借入金	80	57
未払法人税等	7,254	2,169
引当金	583	895
その他	5,244	5,722
流動負債合計	25,657	18,054
固定負債		
長期借入金	549	549
退職給付に係る負債	88	92
資産除去債務	694	684
その他	5,090	5,025
固定負債合計	6,423	6,352
負債合計	32,080	24,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,937	18,937
利益剰余金	137,638	138,096
自己株式	△38,990	△38,967
株主資本合計	136,466	136,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	220
土地再評価差額金	△5,324	△5,399
その他の包括利益累計額合計	△5,117	△5,179
新株予約権	242	242
少数株主持分	510	569
純資産合計	132,102	132,580
負債純資産合計	164,182	156,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,400	16,282
売上原価	6,244	6,221
売上総利益	10,156	10,061
販売費及び一般管理費	2,188	2,010
営業利益	7,967	8,050
営業外収益		
受取利息	2	8
不動産賃貸料	116	123
雑収入	31	39
営業外収益合計	150	171
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	16	25
複合金融商品評価損	6	-
雑損失	1	4
営業外費用合計	25	29
経常利益	8,092	8,192
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	-	48
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産除却損	1	1
損害賠償金	22	-
特別損失合計	24	1
税金等調整前四半期純利益	8,071	8,249
法人税等	3,063	2,947
少数株主損益調整前四半期純利益	5,007	5,302
少数株主利益	58	58
四半期純利益	4,949	5,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,007	5,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	13
その他の包括利益合計	△1	13
四半期包括利益	5,006	5,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,947	5,256
少数株主に係る四半期包括利益	58	58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,071	8,249
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	869	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	278	312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	-	3
支払利息	△2	△8
複合金融商品評価損益 (△は益)	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	-
オークション勘定の増減額	△1	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△584	△1,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	144	420
預り金の増減額 (△は減少)	△36	△192
預り金の増減額 (△は減少)	13	△15
その他	△775	△248
小計	7,997	7,555
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,505	△8,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,200	△6,300
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,161	△609
有形固定資産の売却による収入	5	24
無形固定資産の取得による支出	△34	△129
投資有価証券の売却による収入	-	88
子会社株式の取得による支出	△15	-
投資不動産の売却による収入	-	229
その他	3	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△9,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23	△23
預り保証金の預りによる収入	52	37
預り保証金の返還による支出	△19	△16
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の売却による収入	36	37
配当金の支払額	△3,783	△4,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,838	△4,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,329	△15,066
現金及び現金同等物の期首残高	34,833	34,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,503	19,552

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオ クション	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	12,037	2,853	14,890	1,510	16,400	—	16,400
セグメント間の 内部売上高また は振替高	145	0	145	2	147	△147	—
計	12,182	2,853	15,035	1,512	16,547	△147	16,400
セグメント利益	7,638	187	7,825	107	7,932	34	7,967

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。

2. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	12,128	2,386	14,515	1,767	16,282	—	16,282
セグメント間の 内部売上高また は振替高	176	0	176	0	177	△177	—
計	12,305	2,386	14,692	1,768	16,460	△177	16,282
セグメント利益	7,657	94	7,752	258	8,011	39	8,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	164	162	△0.7	682
営業利益	79	80	1.0	330
経常利益	80	81	1.2	335
当期純利益	49	52	5.9	213

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	30	31	3.8	129
成約手数料	28	28	△1.7	117
落札手数料	41	40	△2.3	169
商品売上高	1	2	45.0	8
その他の営業収入	17	18	1.7	71
オートオークション計	120	121	0.8	497
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	19	15	△17.9	78
事故現状車買取販売	9	7	△13.0	38
中古自動車等買取販売計	28	23	△16.3	116
《その他》				
廃自動車等のリサイクル	11	13	16.9	46
廃ゴムのリサイクル	2	2	10.2	15
中古自動車の輸出手続	1	1	12.0	5
代行サービス	—	—	—	—
その他	—	0	—	0
その他計	15	17	17.0	68
合計	164	162	△0.7	682

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	21	7	△66.4	65
完工ベース	2	0	△69.6	55
減価償却費	8	8	2.2	34